



平成18年3月期 中間決算短信（連結）

平成17年11月24日

上場会社名 株式会社 **宮崎太陽銀行** 上場取引所（所属部）福岡証券取引所
 コード番号 8560 本社所在都道府県 宮崎県
 (URL <http://www.taiyobank.co.jp/>)
 代表者 役職名 取締役頭取 氏名 宮田 穂積
 問合せ先責任者 役職名 常務取締役経営企画部長 氏名 河野 知憲 TEL(0985)24-2111
 中間決算取締役会開催日 平成17年11月24日 特定取引勘定の設置の有無 無
 親会社等の名称 (コード番号:) 親会社等における当社の議決権所有比率: %
 米国会計基準採用の有無 無

1. 17年9月中間期の連結業績（平成17年4月1日～平成17年9月30日）

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	経常収益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月中間期	8,491	(4.3)	939	(19.2)	330	(28.0)
16年9月中間期	8,143	(1.5)	1,162	(54.0)	459	(39.9)
17年3月期	18,056		2,388		1,055	

	1株当たり 中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
17年9月中間期	6	20		
16年9月中間期	8	61		
17年3月期	19	50		

(注) 持分法投資損益 17年9月中間期 百万円 16年9月中間期 百万円 17年3月期 百万円
 期中平均株式数(連結) 17年9月中間期 53,315,503株 16年9月中間期 53,340,721株
 17年3月期 53,334,839株

会計処理の方法の変更 無

経常収益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本	連結自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
17年9月中間期	545,028	27,373	5.0	513 47	(連報値) 7.93
16年9月中間期	534,078	26,449	5.0	495 87	7.52
17年3月期	542,881	26,583	4.9	498 26	7.76

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年9月中間期 53,310,661株 16年9月中間期 53,338,438株
 17年3月期 53,319,931株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年9月中間期	655	2,284	138	26,960
16年9月中間期	12,883	3,623	135	14,400
17年3月期	1,406	5,110	276	30,037

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 3社 持分法適用非連結子会社数 0社
 持分法適用関連会社数 0社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0社 (除外) 0社 持分法(新規) 0社 (除外) 0社

2. 18年3月期の連結業績予想（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

通期	経常収益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
	15,700	2,300	1,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 18円75銭

上記の業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり、実際の業績はこれらの予想数値と異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提条件その他関連する事項につきましては、添付資料の6ページを参照して下さい。

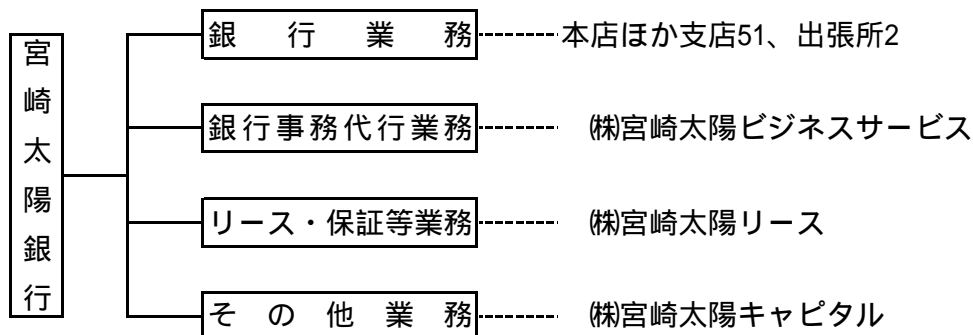
1. 企業集団の状況

(1) 企業集団の事業の内容

当行グループ（当行及び当行の関係会社）は、当行と（連結）子会社3社で構成され、銀行業務を中心に、銀行事務代行業務、リース・保証等業務などの金融サービス等を提供しております。

(2) 企業集団の事業系統図

は連結子会社であります。



2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

金融機関を取り巻く経営環境は、不良債権問題の対応から脱却し、それぞれの金融機関の個性を十分に発揮しながら、利便性に優れ、利用者の満足度の高い金融商品やサービスの提供を行うという、金融機関が本来前向きに取り組むべき課題に軸足を置き換える、転換の時代に入ってまいりました。そのような変革の局面にあつて、当行は地域の特性を踏まえつつ、常にお客様第一主義に徹し、地域とともに歩み、地域経済発展のお役に立ち、社是でもある「地域社会の繁栄」に資するという経営理念の実現を追及してまいります。

また、どのような環境においても、銀行は信用第一であり、地域の皆様から揺るぎない信頼を得ることが銀行経営の原点であります。これからも当行及び関連会社は、自己責任原則のもとお客様と市場から選ばれつづける銀行グループを目指して努力してまいります。

(2) 利益配分に関する基本方針

当行は、経営環境が変革化するなかで、地域社会のニーズに的確に応え、その繁栄に積極的に貢献していくため、内部留保の増大を図り、経営体質をより健全でかつ強靱なものにしていくと同時に、配当につきましては、安定的配当を続けることにより、株主各位のご期待に報いるよう努力していくことを基本方針としております。

(3) 中長期的な経営戦略

当行では、平成15年4月より「中期経営計画(第二次 改革21)」をスタートさせました。この計画は、第一次の「改革21」計画を基本的に踏襲し、具体的に実践することで確実に成果を上げるための計画であります。

その概要は、下記のとおりであります。

中期経営計画(第二次 改革21) 平成15年4月1日から平成18年3月31日まで

1. 当行の目指す銀行像

- (1) お客様から選ばれ続ける銀行
- (2) 信頼性の高い銀行
- (3) 健全で収益力の強い銀行

2. 改革の四本柱

第一の柱「収益構造の改革と実践」

- (1) 収益業務の積極展開
- (2) 経費の効果的な活用
- (3) 資産の健全化

第二の柱「新人事制度の実践と人材の育成」

個の尊重と自己責任

- (1) 育成型人事考課の確立
- (2) マネジメント革新

第三の柱「営業体制の改革と実践」

お客様セグメント別の営業推進体制構築

第四の柱「テ일러メイド・バンキングの実践」

お客様ひとり一人にマッチした個別の金融サービスの提供

(4) 対処すべき課題

平成16年12月に金融庁から「金融改革プログラム」が公表され、わが国の金融システムは「安定」から「活力」への転換を図る改革の道筋が明らかにされました。

続いて3月に公表された「地域密着型金融推進計画の機能強化の推進に関するアクションプログラム」(17~18年度)では、地域金融機関に対し、活力ある地域社会の実現を目指し、経営力の強化を図りつつ地域の再生・活性化や地域における起業支援などの中小企業の円滑化を図るための具体的な計画の策定と実施が求められました。

これを受けて、当行は経済革新あるいは経営改善の意欲に富んだ地場企業を支援するとともに、産業の構造転換を迫られている本県経済において新たな分野への貢献を推進するために、各種商工団体等との連携による地場中小企業の支援や農業分野への新たな取り組みをはじめとする具体的な計画を策定し、広く社会へ公表いたしました。

当行は地元金融機関として地域経済の活性化へ向けてより一層貢献していくため、

この計画に掲げた各項目を着実に実施してまいりますとともに、法令等を遵守するコンプライアンス精神の高揚を図り、透明性の高い経営体制を構築し、健全で収益力の高い銀行づくりに向けて全役職員一同努力してまいります所存です。

(5) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当行は、地域金融機関としてその存在基盤を確立し、経営の効率性と健全性の維持・向上を図ることを最重要の経営課題の一つとして位置付け、経営意思決定に関する透明性・機動性の向上、経営監督機能の強化等適切なガバナンスが行われる組織及び企業風土構築に取り組んでおります。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

会社の機関の内容

当行は監査役制度を採用しており、全監査役3名のうち2名は社外監査役であります。当行監査役会は、各年度策定する「監査計画書」の基本方針に取締役会に対する監視を最重要テーマの一つとして掲げ、毎月開催する監査役会議等において取締役等の職務の執行を検証しているほか、半期ごとの外部監査人との協議会や四半期ごとの内部監査部門との定例協議会を行い、監査機能の発揮に努めております。

経営の意思決定機関としての取締役会及び役付取締役により構成される常務会の機能強化を図り、加えて原則月1回と定めた取締役会の開催頻度について可能な限り機動的な開催を行い、取締役会運営の透明化、審議の充実化に努めております。また取締役会のほか常務会には必ず監査役の出席を義務付けており、経営執行に対する監視強化を図っております。

内部統制システム及びリスク管理体制整備の状況

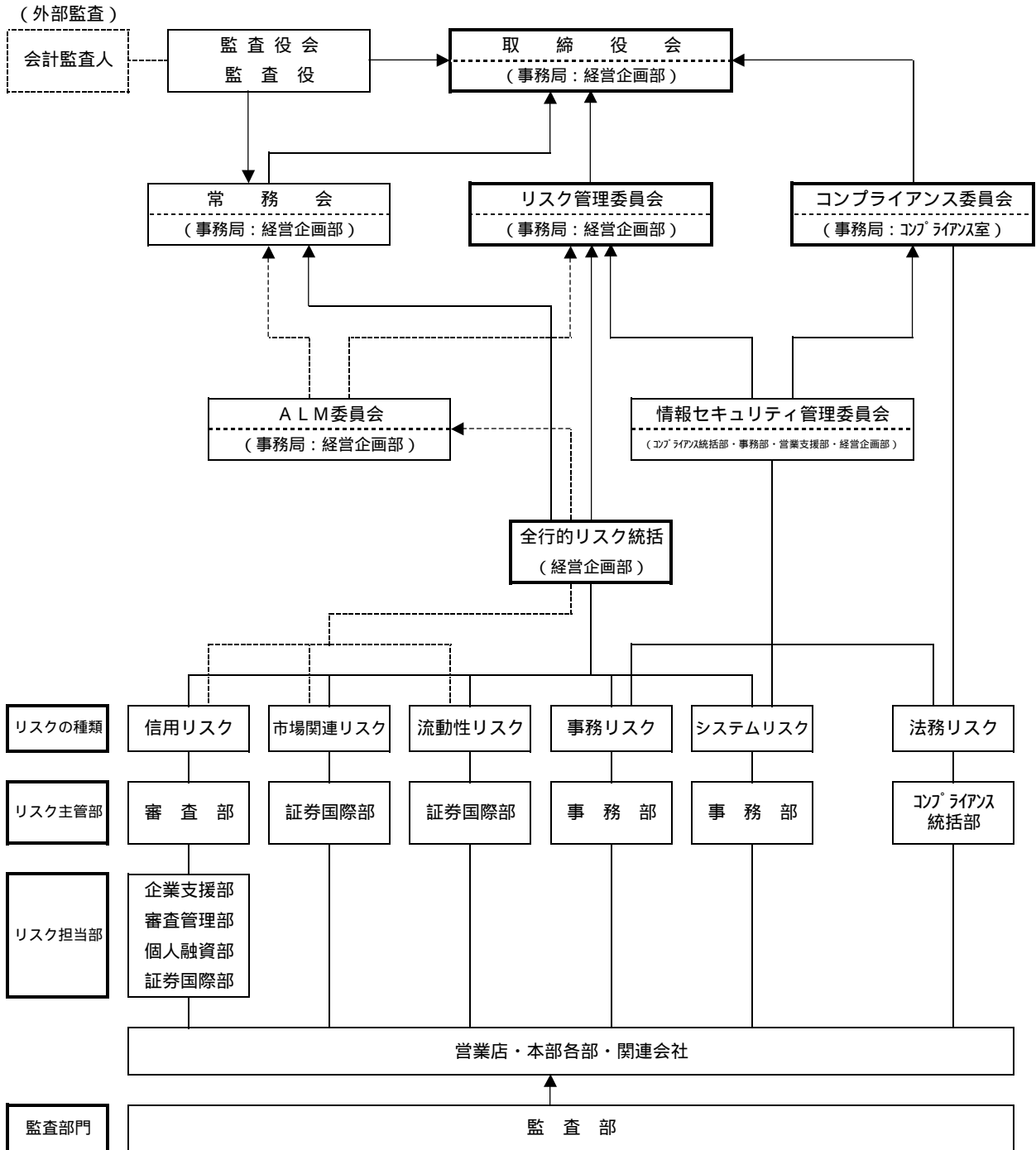
当行の内部統制システムといたしましては、内部管理体制について他の部門から影響を受けることなく監査できる権限を有する監査部を設置しています。

監査部は、取締役会直轄の組織と位置付け、かつ専任の担当取締役を配置して独立性を確保しております。また、監査役及び監査役会との連携を強化するとともに、外部監査人との協議も緊密に行っております。

リスク管理体制といたしましては、業務に内在する諸リスクについて管理・検討する組織として頭取を委員長とする「リスク管理委員会」を設置しており、経営体力比適切な水準にリスクをコントロールし、経営基盤の安定を図っております。また、法令等遵守の徹底と企業倫理の確立による健全かつ公正な業務執行をチェックする組織として、同じく頭取を委員長とする「コンプライアンス委員会」を設置しております。この両委員会には、監査役を構成メンバーに組み入れ、これら機能状況の継続的な監視を行うこととしております。

当行の内部管理体制図

(リスク管理/コンプライアンス管理/内部監査)



3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

(業績)

経常収益

資金運用収益は貸出金利息の減少を主因に前年同期比1億33百万円の減収となったものの、有価証券運用が好調だったことで、経常収益は、前年同期比3億48百万円(4.3%)増収の84億91百万円となりました。

経常費用

資金調達費用は前年同期比減少したものの、引き続き不良債権処理を前倒しにて処理した結果、経常費用は、前年同期比5億71百万円(8.2%)増加し、75億52百万円となりました。

経常利益

上記の結果、経常利益は前年同期比2億23百万円(19.2%)減少して9億39百万円となりました。

また、当行単体の経常利益も前年同期比2億36百万円(20.7%)減少して9億4万円となりました。

特別損失

また、当中間期より固定資産の減損会計を適用することにしましたが、これにより営業用資産には影響なかったものの、所有不動産において3億51百万円の減損損失を計上いたしました。

中間純利益

経常利益の減益に加え固定資産の減損損失を計上したことに伴い、中間純利益は前年同期比1億29百万円(28.0%)減少して、3億30百万円となりました。

一方、当行単体の中間純利益は前年同期比1億30百万円(28.3%)減少して3億29百万円となりました。

(通期の見通し)

通期の業績につきましては、連結ベースで経常収益157億円、経常利益23億円、当期純利益10億円、また当行単体では経常収益140億円、経常利益22億円、当期純利益10億円を予想しております。

長引く金利低下局面の影響で経常収益は減収となるものの、一般貸倒引当金純繰入を含む不良債権処理は年間11億円程度と予想され、経常利益、当期純利益共にほぼ前期並みと予想しております。

(2) 財政状態

(資産、負債等の状況)

預金

預金は、法人預金は減少したものの、公金預金や個人預金が順調に増加したことにより全体では前年同期末比109億円(2.2%)増加して、中間期末残高は

5,067億円となりました。

貸出金

貸出金は、個人ローンの増加を中心に、前年同期末比28億円（0.8%）増加し、中間期末残高は3,704億円となりました。

有価証券

有価証券は、前年同期末比38億円（4.1%）増加して中間期末残高は、953億円となりました。

（事業の種類別セグメントの業績の状況）

事業の種類別セグメントの状況は、経常利益ベースで、銀行業は9億4百万円、リース業・保証等事業は71百万円、その他の事業は1百万円となりました。

（キャッシュ・フローの状況）

現金及び現金同等物の中間期末残高は、期中30億77百万円減少し、269億60百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、預金の増加があったもののコールローンの取崩しや特定債務者支援引当金の取崩しにより期中6億55百万円の支出となりました。これを前年同期と比較しますと122億28百万円の支出減となります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、積極的な有価証券の運用を進めたことで期中22億84百万円の支出となりました。これを前年同期と比較しますと59億7百万円の支出増となります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金支払を主因に1億38百万円の支出となりました。ほぼ前年同期と変わらない支出であります。

（自己資本比率）

連結自己資本比率は、7.93%（速報値）となり前年同期比0.41%上昇しました。また、当行単体では、7.89%（速報値）となり前年同期比0.39%上昇しました。

（3）事業等のリスク

投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主なリスクには、以下のようなものがあります。これらのリスクは将来の様々な要因により変動する可能性があります。当行は、経営理念を踏まえ、リスク管理を経営の最重要課題の一つと位置付け、経営体力比適正な水準にリスクをコントロールした上で収益力の向上を図るといふ、「健全性の維持」と「収益性の確保」の双方にバランスのとれた経営に注力しております。

信用リスク

信用リスクとは、信用供与先の財務内容の悪化等により、資産（オフバランス資産を含む）の価値が減少ないし消失し、当行が被るリスクをいいます。

与信取引に関する信用リスクを正確に把握・評価し、自己責任原則に基づくリスク管理を適切に行うことにより、当行資産の健全性をより高める事を目的とし

ます。

流動性リスク

流動性管理は、当行の資金運用・調達構造に即した適切かつ安定的な資金繰りを行い、万一、不測の事態が発生した場合でも合理的かつ機動的に対応できる体制を整えておくことを目的とします。

市場関連リスク

市場関連リスク管理は、収益確保及び収益力強化のため、市場取引に係るリスクを正確に把握し、これを適切にコントロールできる体制を整えることを目的とします。

事務リスク

事務リスク管理は、事務体制を整備することで事務レベルの向上を図り、もって金融機関として期待される事務処理の正確性を実現し、お客様の当行に対する支持・信頼を高めることを目的とします。

システムリスク

システムリスクとは、コンピュータシステムのダウンまたは誤作動等、システムの不備等に伴い当行が被るリスク、さらにコンピュータが不正に使用されることにより被るリスクです。

システム全般に関するリスクを的確に認識・把握し、適切なリスク管理を行うことにより、トラブル・事故・不祥事・苦情及びそれらに係る損失等を未然に防止することを目的とします。

比較中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	平成17年 中間期末(A)	平成16年 中間期末(B)	比 較 (A-B)	平成16年度末 (要約)(C)	比 較 (A-C)
(資産の部)					
現金預け金	27,382	15,082	12,300	31,011	3,629
コールローン及び買入手形	25,000	30,600	5,600	21,900	3,100
買入金銭債権	2,232	1,718	514	1,892	340
商品有価証券	877	824	53	854	23
有価証券	95,300	91,578	3,722	91,239	4,061
貸出金	370,491	367,616	2,875	370,481	10
外国為替	—	0	0	—	0
その他資産	6,728	7,302	574	7,696	968
動産不動産	16,233	16,979	746	16,719	486
繰延税金資産	3,731	4,833	1,102	4,339	608
連結調整勘定	6	7	1	6	0
支払承諾見返	4,777	5,087	310	4,574	203
貸倒引当金	7,734	7,551	183	7,833	99
資産の部合計	545,028	534,078	10,950	542,881	2,147
(負債の部)					
預金	506,794	495,816	10,978	503,512	3,282
譲渡性預金	100	100	0	100	0
借入金	863	922	59	755	108
外国為替	3	1	2	1	2
その他負債	2,052	2,802	750	2,195	143
退職給付引当金	1,445	1,309	136	1,399	46
特定債務者支援引当金	—	—	0	2,147	2,147
再評価に係る繰延税金負債	1,420	1,436	16	1,436	16
支払承諾	4,777	5,087	310	4,574	203
負債の部合計	517,457	507,477	9,980	516,123	1,334
(少数株主持分)					
少数株主持分	197	151	46	175	22
(資本の部)					
資本金	5,752	5,752	0	5,752	0
資本剰余金	4,344	4,344	0	4,344	0
利益剰余金	12,293	11,623	670	12,086	207
土地再評価差額金	2,104	2,128	24	2,128	24
その他有価証券評価差額金	2,930	2,639	291	2,318	612
自己株式	51	39	12	47	3
資本の部合計	27,373	26,449	924	26,583	790
負債、少数株主持分及び資本の部合計	545,028	534,078	10,950	542,881	2,147

注：記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	平成17年 中 間 期 (A)	平成16年 中 間 期 (B)	比 較 (A - B)	平成16年度 (要 約)
経 常 収 益	8,491	8,143	348	18,056
資 金 運 用 収 益	5,846	5,979	133	11,829
(うち貸出金利息)	(5,074)	(5,241)	(167)	(10,435)
(うち有価証券利息配当金)	(761)	(730)	(31)	(1,379)
役 務 取 引 等 収 益	927	898	29	1,756
そ の 他 業 務 収 益	954	919	35	1,812
そ の 他 経 常 収 益	762	346	416	2,658
経 常 費 用	7,552	6,981	571	15,668
資 金 調 達 費 用	215	241	26	466
(うち預金利息)	(157)	(175)	(18)	(338)
役 務 取 引 等 費 用	535	593	58	1,130
そ の 他 業 務 費 用	967	928	39	1,877
営 業 経 費	4,682	4,564	118	8,967
そ の 他 経 常 費 用	1,151	652	499	3,226
経 常 利 益	939	1,162	223	2,388
特 別 利 益	0	0	0	0
特 別 損 失	352	199	153	210
税金等調整前中間(当期)純利益	586	962	376	2,178
法人税、住民税及び事業税	59	673	614	565
法 人 税 等 調 整 額	178	182	360	528
少 数 株 主 利 益	17	11	6	28
中 間 (当 期) 純 利 益	330	459	129	1,055

注：記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	平成17年 中 間 期 (A)	平成16年 中 間 期 (B)	比 較 (A - B)	平成16年度 (要 約)
(資本剰余金の部)				
資 本 剰 余 金 期 首 残 高	4,344	4,344	0	4,344
資 本 剰 余 金 増 加 高	0	0	0	0
自 己 株 式 処 分 差 益	0	0	0	0
資本剰余金中間期末(期末)残高	4,344	4,344	0	4,344
(利益剰余金の部)				
利 益 剰 余 金 期 首 残 高	12,086	11,300	786	11,300
利 益 剰 余 金 増 加 高	355	459	104	1,055
中 間 (当 期) 純 利 益	330	459	129	1,055
土 地 再 評 価 差 額 金 取 崩 額	24	—	24	—
利 益 剰 余 金 減 少 高	148	136	12	269
配 当 金	132	132	0	265
役 員 賞 与	15	—	15	—
土 地 再 評 価 差 額 金 取 崩 額	—	4	4	4
利益剰余金中間期末(期末)残高	12,293	11,623	670	12,086

注：記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	平成17年 中間期 (A)	平成16年 中間期 (B)	比 較 (A - B)	平成16年度
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益	586	962	376	2,178
減価償却費	1,056	1,071	15	2,175
減損損失	351	—	351	—
連結調整勘定償却額	0	0	0	0
貸倒引当金の減少()額	99	381	282	92
特定債務者支援引当金の増減()額	2,147	—	2,147	2,147
退職給付引当金の増加額	46	41	5	131
資金運用収益	5,846	5,979	133	11,829
資金調達費用	215	241	26	466
有価証券関係損益()	453	52	505	2,041
為替差益()	6	16	10	20
動産不動産処分損	1	199	198	210
貸出金の純増()額	9	2,802	2,793	5,667
預金の純増額	3,585	4,335	750	11,728
借入金の純増減()	108	148	40	18
預け金(日銀預け金を除く)の純増()減	548	170	718	460
コールローン等の純増()額	3,440	15,418	11,978	6,892
外国為替(資産)の純増()額	—	0	0	—
外国為替(負債)の純増額	1	1	0	1
資金運用による収入	5,840	6,015	175	11,827
資金調達による支出	141	184	43	353
その他	547	525	22	1,355
小計	351	12,407	12,056	2,136
法人税等の支払額	303	475	172	729
営業活動によるキャッシュ・フロー	655	12,883	12,228	1,406
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の取得による支出	43,407	6,645	36,762	15,298
有価証券の売却による収入	35,043	6,886	28,157	13,480
有価証券の償還による収入	6,293	3,708	2,585	7,382
動産不動産の取得による支出	214	375	161	492
動産不動産の売却による収入	0	48	48	38
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,284	3,623	5,907	5,110
財務活動によるキャッシュ・フロー				
配当金支払額	132	132	0	265
少数株主への配当金支払額	1	—	1	—
自己株式の取得による支出	4	3	1	12
自己株式の売却による収入	0	0	0	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	138	135	3	276
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	1	0	2
現金及び現金同等物の増加額	3,077	9,393	6,316	6,243
現金及び現金同等物の期首残高	30,037	23,794	6,243	23,794
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	26,960	14,400	12,560	30,037

注：記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間連結財務諸表作成の基本となる重要な事項（当中間連結会計期間）

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 3社
 (株)宮崎太陽ビジネスサービス
 (株)宮崎太陽リース
 (株)宮崎太陽キャピタル
- (2) 非連結子会社
 該当ありません。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社
 該当ありません。
- (2) 持分法適用の関連会社
 該当ありません。
- (3) 持分法非適用の非連結子会社
 該当ありません。
- (4) 持分法非適用の関連会社
 該当ありません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。

9月末日 3社

4. 会計処理基準に関する事項

- (1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法
 商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券のうち時価のある株式及び受益証券については中間連結決算期末前1カ月の市場価格等の平均に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、債券については中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。
 なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。
- (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
 デリバティブ取引の評価は、時価法によっております。
- (4) 減価償却の方法
 動産不動産
 当行の動産不動産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。
 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
 建 物 15年～50年
 動 産 5年～6年
 連結子会社の動産不動産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。

ソフトウェア

自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（主として5年）に基づく定額法により償却しております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は3,766百万円であります。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。

(6) 退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

数理計算上の差異

各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理

なお、会計基準変更時差異（1,202百万円）については、15年による按分額を費用処理することとし、当中間連結会計期間においては同按分額に12分の6を乗じた額を計上しております。

(7) 外貨建資産及び負債の換算基準

当行の外貨建資産・負債については、主として中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(8) リース取引の処理方法

当行及び連結子会社のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

(9) 重要なヘッジ会計の方法

当行は貸出金の一部につき、金利リスクの回避の手段として、金利スワップ取引を行っており、金利スワップの特例処理及び繰延ヘッジによる会計処理を行っております。

また、ヘッジの有効性の評価につきましては、特例処理につきましては特例処理の要件の判定をもって有効性の判定に代え、また繰延ヘッジにつきましては個別に有効性の判定を行っております。

(10) 消費税等の会計処理

当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更（当中間連結会計期間）

（固定資産の減損に係る会計基準）

固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日）を当中間連結会計期間から適用しております。これにより税金等調整前中間純利益は351百万円減少しております。

なお、銀行業においては、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に基づき減価償却累計額を直接控除により表示しているため、減損損失累計額につきましては、各資産の金額から直接控除しております。

表示方法の変更（当中間連結会計期間）

従来、投資事業有限責任組合並びに民法上の組合及び匿名組合のうち投資事業有限責任組合に類するものの出資持分は、「その他の資産」に含めて表示しておりましたが、「証券取引法等の一部を改正する法律」（平成16年6月9日法律第97号）により当該出資持分が証券取引法上の有価証券と定義されたことに伴い、当中間連結会計期間から「有価証券」に含めて表示しております。また、当該組合の営業により獲得した損益の持分相当額については、従来「その他経常収益」及び「その他経常費用」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間から「資金運用収益」中の「うち有価証券利息配当金」及び「その他業務費用」に含めて表示しております。

注記事項（当中間連結会計期間）

（中間連結貸借対照表関係）

1. 貸出金のうち、破綻先債権額は1,059百万円、延滞債権額は12,239百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

2. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は12百万円であります。

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

3. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は5,073百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

4. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は18,384百万円であります。

なお、上記1. から4. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

5. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協

会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は9,853百万円であります。

6. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券 367百万円

担保資産に対応する債務

預金 670百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保として、有価証券8,486百万円及び預け金5百万円を差し入れております。また、動産不動産のうち保証金権利金は141百万円であります。

7. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、14,629百万円であります。このうち契約残存期間が1年以内のものが14,495百万円、1年超133百万円であります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

8. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法に基づいて、合理的な調整を行って算出。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当中間連結会計期間末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 2,677百万円

9. 動産不動産の減価償却累計額 6,387百万円

(中間連結損益計算書関係)

1. 「その他経常費用」には、貸倒引当金繰入額1,031百万円を含んでおります。
2. 継続的な時価の下落により投資額の回収が見込めなくなったことに伴い、351百万円を減損損失として「特別損失」に計上しております。内訳は以下のとおりであります。

場所	用途	種類	減損損失(百万円)
宮崎県内	遊休資産	土地	40
宮崎県外	遊休資産	土地	310
合計			351

当行では、営業用店舗については最小区分である営業店単位(ただし出張所については、管理母店と一体とみなす)で、グルーピングを行っております。本部、研修所、寮社宅、厚生施設等については共用資産としております。連結子会社では、各社をグルーピングの単位としております。また、当行及び連結子会社の遊休資産については、

各々個別に1単位としてグルーピングをしております。

回収可能価格の測定は、正味売却価格であり不動産鑑定評価額に基づいております。また、重要性が乏しい不動産については適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づいて算定しております。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

平成17年9月30日現在	(単位：百万円)
現金預け金勘定	27,382
預け金(日銀預け金を除く)	422
現金及び現金同等物	26,960

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) (単位：百万円)

	銀行業	リース業・保証等事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
経常収益						
(1) 外部顧客に対する 経常収益	7,495	994	1	8,491	-	8,491
(2) セグメント間の内部 経常収益	43	201	87	331	(331)	-
計	7,538	1,196	89	8,823	(331)	8,491
経常費用	6,633	1,124	90	7,848	(296)	7,552
経常利益	904	71	1	974	(35)	939
資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	543,445	5,713	200	549,359	(4,331)	545,028
減価償却費	252	145	-	397	-	397
資本的支出	134	80	-	214	-	214

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日) (単位：百万円)

	銀行業	リース業・保証等事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
経常収益						
(1) 外部顧客に対する 経常収益	7,215	923	3	8,143	-	8,143
(2) セグメント間の内部 経常収益	46	194	85	326	(326)	-
計	7,262	1,118	89	8,469	(326)	8,143
経常費用	6,121	1,096	86	7,304	(323)	6,981
経常利益	1,140	21	2	1,165	(3)	1,162
資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	532,489	5,965	205	538,660	(4,581)	534,078
減価償却費	258	135	-	394	-	394
資本的支出	155	219	-	375	-	375

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

（単位：百万円）

	銀行業	リース業・ 保証等事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
経常収益						
（１）外部顧客に対する 経常収益	16,160	1,896	0	18,056	-	18,056
（２）セグメント間の内部 経常収益	91	390	179	661	(661)	-
計	16,252	2,286	179	18,718	(661)	18,056
経常費用	13,926	2,228	171	16,327	(658)	15,668
経常利益	2,326	57	8	2,391	(3)	2,388
資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	541,431	5,833	206	547,471	(4,589)	542,881
減価償却費	536	280	0	817	-	817
資本的支出	200	292	-	493	-	493

（注）１．連結会社について、事業活動の関連性等を考慮して区分の上、一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

２．事業の区分

- （１）銀行業.....銀行業務
- （２）リース業・保証等事業.....リース業務・信用保証業務等
- （３）その他の事業.....銀行事務代行業務・ベンチャーキャピタル業務

２．所在地別セグメント情報

在外子会社及び在外支店がありませんので、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

３．国際業務経常収益

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

生産、受注及び販売の状況

銀行業における業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載しておりません。

リース取引関係

E D I N E T による開示を行うため記載を省略しております。

(有価証券関係)

- (中間)連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中のコマーシャル・ペーパー及び信託受益権も含めて記載しております。
- 「子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの」については、該当ありません。

1. 売買目的有価証券

(金額単位：百万円)

期 別 種 類	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)		前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)		前連結会計年度末 (平成17年3月31日現在)	
	中間連結貸借 対照表計上額	当中間連結会計期間の 損益に含まれた評価差額	中間連結貸借 対照表計上額	前中間連結会計期間の 損益に含まれた評価差額	連結貸借 対照表計上額	前連結会計年度の 損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	877	0	824	2	854	3

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当ありません。

3. その他有価証券で時価のあるもの

(金額単位：百万円)

期 別 種 類	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)					前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)					前連結会計年度末 (平成17年3月31日現在)				
	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	評価差額	うち		取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	評価差額	うち		取得原価	連結貸借 対照表計上額	評価差額	うち	
				うち益	うち損				うち益	うち損				うち益	うち損
株 式	13,505	17,461	3,956	4,844	888	13,330	16,598	3,268	4,272	1,004	13,468	16,040	2,571	3,529	958
債 券	54,757	55,920	1,163	1,245	82	55,147	56,923	1,776	1,797	21	54,330	56,146	1,815	1,818	3
国 債	27,085	27,582	496	537	40	26,185	27,020	835	842	6	26,768	27,638	870	871	1
地方債	4,507	4,727	219	219	-	4,506	4,774	267	267	-	4,507	4,788	281	281	-
短期社債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
社 債	23,164	23,610	446	488	41	24,455	25,128	672	687	14	23,055	23,720	664	665	1
その他	8,444	8,233	211	111	322	6,537	5,914	623	87	711	7,130	6,625	504	101	605
合 計	76,707	81,615	4,908	6,201	1,292	75,016	79,436	4,420	6,157	1,736	74,929	78,812	3,882	5,449	1,566

(注) 1. (中間)連結貸借対照表計上額は、株式及び受益証券については(中間)連結会計期間末前1カ月の市場価格等の平均に基づく時価、債券については(中間)連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価により、それぞれ計上したものであります。

2. その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間連結貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当中間連結会計期間の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、時価が取得価額に比べて50%以上下落したものを全てとすることに加え、同30%以上50%未満のものは格付け機関の格付け等を基に「著しい下落」の判断を行っております。

4. 当該（中間）連結会計期間中に売却した満期保有目的の債券
該当ありません。

5. 当該（中間）連結会計期間中に売却したその他有価証券

（金額単位：百万円）

期 別 種 類	当中間連結会計期間 （自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）			前中間連結会計期間 （自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）			前連結会計年度 （自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	34,123	516	35	6,247	168	28	11,414	2,182	34

6. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び（中間）連結貸借対照表計上額

（金額単位：百万円）

期 別 種 類	当中間連結会計期間末 （平成17年9月30日現在）	前中間連結会計期間末 （平成16年9月30日現在）	前連結会計年度末 （平成17年3月31日現在）
満期保有目的の債券			
非上場外国証券	9,432	8,226	8,179
非上場国内債	3,000	3,152	3,201
その他有価証券			
非上場株式（店頭売買株式を除く）	660	613	596
非上場国内債	150	150	150
その他の証券	441	-	298
買入金銭債権（信託受益権）	2,232	1,718	1,892

7. 保有目的を変更した有価証券
該当ありません。

8. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額

（金額単位：百万円）

期 別 種 類	当中間連結会計期間末 （平成17年9月30日現在）				前中間連結会計期間末 （平成16年9月30日現在）				前連結会計年度末 （平成17年3月31日現在）			
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債 券	7,529	27,775	10,420	13,344	6,471	28,661	14,008	11,084	7,932	27,867	11,616	12,127
国 債	2,939	6,062	6,118	12,461	1,513	8,413	6,008	11,084	1,938	7,538	6,033	12,127
地方債	-	3,255	1,472	-	-	1,690	3,084	-	-	2,324	2,464	-
短期社債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
社 債	4,589	18,457	2,830	883	4,958	18,557	4,915	-	5,994	18,004	3,119	-
その他	274	1,799	1,372	11,300	1,033	2,457	346	10,000	784	1,583	1,116	9,500
合 計	7,804	29,574	11,792	24,644	7,505	31,119	14,355	21,084	8,717	29,451	12,733	21,627

(金銭の信託関係)

1. 運用目的の金銭の信託
該当事項ありません。

2. 満期保有目的の金銭の信託
該当事項ありません。

3. その他の金銭の信託（運用目的および満期保有目的以外）
該当事項ありません。

(その他有価証券評価差額金)

(中間)連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(金額単位：百万円)

	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日現在)
評価差額	4,908	4,420	3,882
その他有価証券	4,908	4,420	3,882
その他の金銭の信託	-	-	-
(+) 繰延税金資産 (又は(-) 繰延税金負債)	1,978	1,781	1,564
その他有価証券評価差額金 (持分相当額調整前)	2,930	2,639	2,318
(-) 少数株主持分相当額	-	-	-
(+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券 に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	-	-	-
その他有価証券評価差額金	2,930	2,639	2,318

(デリバティブ取引関係)

E D I N E Tによる開示を行うため記載を省略しております。